

2022年7月実施
第17回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問まで掲載**しており、**1頁から33頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 「企業会計原則」の一般原則に関する次の記述の、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

「企業会計原則」の一般原則は、会計全般にかかわる包括的基本原則であり、以下に示す7つの原則から構成されている。

（ ? ）の原則：企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、（ 1 ）な報告を提供するものでなければならない。

正規の簿記の原則：企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

（ ? ）の原則：資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。

（ 2 ）の原則：企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を（ ? ）に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。

（ ? ）の原則：企業会計は、その処理の原則及び手続を每期（ ? ）して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

（ ? ）の原則：企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。

（ ? ）の原則：株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の（ 1 ）な表示をゆがめてはならない。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. 明瞭 | 2. 有用 | 3. 適正 |
| 4. 真実 | 5. 明確 | |

〔2の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 明瞭性 | 2. 有用性 | 3. 適正性 |
| 4. 真実性 | 5. 明確性 | |

問題 2 財務会計の特徴に関する次の記述の、空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

財務会計の特徴は、企業外部の利害関係者に対して、それぞれが必要とする情報を提供することにある。企業外部の利害関係者とは、投資家、債権者、その他企業の経営活動に対して利害関係をもつが、その経営に直接かかわらない人々をいう。

この利害関係者は、企業に対してそれぞれが異なる利害をもつことから、その関心事も異なってくる。これを一覧で示すと、次のようになる。

<u><利害関係者></u>	<u><関心事></u>
現在の投資家	（ 3 ）
将来の投資家	（ ? ）
債権者	返済能力
国や地方公共団体	（ ? ）
従業員	（ 4 ）
消費者	（ ? ）

そこで、利害関係者の異なる利害を調整し、資金の合理的運用及び確実な資金管理を行うためには、一方に偏ることのない「適正な期間損益計算」が必要とされ、これが財務会計の中心的課題となる。

【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

1. 社是・決断力
2. 株価・予測力
3. 配当・収益力
4. 役員報酬・想像力
5. 生産物の質・価格

〔 4 の選択肢〕

1. 担税力
2. 社訓・統率力
3. 給料・将来性
4. 経営理念・持続力
5. 生産物の質・価格

問題 3 にちび株式会社（借手）は、X4年4月1日に、最新型の農業用機械装置（リース物件）を、〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：X5年4月1日～X6年3月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、X4年4月1日である。
2. 解約不能のリース期間は6年である。
3. リース物件の貸手の現金購入価額は不明である。なお、借手の見積現金購入価額は9,000,000円である。
4. リース料は、年額1,640,647円であり、毎年3月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は不明である。なお、借手の追加借入利率は年3.3%である。
6. 農業用機械装置（リース物件）の借手にとっての経済的耐用年数は8年である。
7. 減価償却方法は定額法である。
8. 農業用機械装置（リース物件）の残存価額はゼロである。
9. リース期間終了後、農業用機械装置（リース物件）の所有権は当社に移転する。

〔説明文〕

貸借対照表の流動負債の部に計上されるリース債務の金額は、（ 5 ）円である。

また、損益計算書の販売費及び一般管理費の一項目として計上されるリース資産減価償却費と、同じく損益計算書の営業外費用の一項目として計上される支払利息の金額とを合計すると、（ 6 ）円である。

（注）円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して円単位で示すこと。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 1,387,987 | 2. | 1,394,805 | 3. | 1,433,791 |
| 4. | 1,440,834 | 5. | 1,488,381 | | |

〔6の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 1,299,813 | 2. | 1,345,842 | 3. | 1,377,660 |
| 4. | 1,390,400 | 5. | 1,422,000 | | |

問題 4 日本ビジネス農場（決算日：12月31日）における農産物 α に関する情報は〔資料〕に示すとおりである。以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

- X2年12月21日：農産物 α (2t) を11百万円で販売する契約を販売先と締結した。
- X2年12月23日：農産物 α (2t) を当農場の敷地から収穫した。
- X2年12月24日：農産物 α (2t) の販売先への運送をA運送業者に依頼し、出荷した。
- X2年12月25日：農産物 α (2t) が販売先に到着した（納品された）。
- X2年12月27日：農産物 α (2t) に関する販売先からの検収完了通知を受領した。
- X3年1月28日：農産物 α (2t) に関する販売代金が普通預金口座に入金された。

〔説明文〕

収益を計上する時点は、原則として、農産物 α を販売したときである。具体的には、農産物 α を販売先に引き渡し、販売先による（ 7 ）が完了したときに売上を計上することになる。この基準は（ 7 ）基準と呼ばれる。（ 7 ）基準を適用している場合における売上計上日は、（ ? ）となる。

個人事業の場合には、米や麦などの農産物に限り、これらの農産物を（ ? ）した年度の収益に計上するとされている。この基準は（ ? ）基準と呼ばれる。（ ? ）基準を適用している場合における売上計上日は、（ 8 ）となる。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. 収穫 | 2. 出荷 | 3. 支払 |
| 4. 契約 | 5. 検収 | |

〔8の選択肢〕

- 1. X2年12月21日
- 2. X2年12月23日
- 3. X2年12月24日
- 4. X2年12月25日
- 5. X3年1月28日

問題 5

A 農業株式会社（以下、A社と記す）は、20X2年3月31日に、B 農業株式会社（以下、B社と記す）を吸収合併した。この吸収合併における存続会社（取得企業）はA社であり、吸収合併直前のA社及びB社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりであった。吸収合併に際しA社は、1株あたり12千円のA社株式3,000株を交付しているが、その際、1株につき9千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。B社の流動資産の時価は28,500千円、固定資産の時価は13,000千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
A社	日付省略（単位：千円）	B社	日付省略（単位：千円）
流動資産 69,000	諸負債 15,000	流動資産 28,000	諸負債 8,000
固定資産 16,000	資本金 67,000	固定資産 12,000	資本金 30,000
	利益剰余金 3,000		利益剰余金 2,000
	<u>85,000</u>		<u>40,000</u>
	<u>85,000</u>		<u>40,000</u>

〔説明文〕

1. 本問において、A社がB社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）。
2. 本問において、吸収合併直後のA社の貸借対照表を作成した場合、流動資産として計上される金額と、資本金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）。

【選択肢】**〔9の選択肢〕**

1. 把握されない
2. 500千円となる
3. 1,000千円となる
4. 2,500千円となる
5. 4,000千円となる

〔10の選択肢〕

1. 流動資産が97,000千円となり、資本金は94,000千円となる
2. 流動資産が97,000千円となり、資本金は97,000千円となる
3. 流動資産が97,500千円となり、資本金は67,000千円となる
4. 流動資産が97,500千円となり、資本金は94,000千円となる
5. 流動資産が97,500千円となり、資本金は97,000千円となる

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する誤りを正しく指摘しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

11 引当金とは、①将来の特定の費用又は損失であって、②その発生が当期以前の事象に起因し、③発生の可能性が高く、かつ、④その金額を合理的に見積もることができる場合において、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として計上するために設定される貸方勘定をいう。なお、発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失であっても、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上しなければならない。

12 連結財務諸表は、支配従属関係にある企業集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。この連結財務諸表は、2 計算書方式を前提として列举すると、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の 4 種類から構成される。

【選択肢】

〔11 の選択肢〕

1. ①は、「当期の特定の費用又は損失」が正しいため、この記述は誤っている。
2. ②は、「当期以後の事象に起因し」が正しいため、この記述は誤っている。
3. ④は、「その金額を客観的かつ統計的に見積もることができる場合に」が正しいため、この記述は誤っている。
4. 引当金は、貸方勘定ではなく、借方勘定であるため、この記述は誤っている。
5. 発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、そもそも引当金を計上することができないため、この記述は誤っている。

〔12 の選択肢〕

1. 連結財務諸表は、企業集団の親会社が作成するものとは限らず、子会社が作成する場合もありうるため、この記述は誤っている。
2. 連結財務諸表では、「企業集団の財政状態を総合的に報告する」ことは出来ないため、この記述は誤っている。
3. 連結財務諸表では、「企業集団の経営成績を総合的に報告する」ことは出来ないため、この記述は誤っている。
4. 連結財務諸表では、「企業集団のキャッシュ・フローの状況を総合的に報告する」ことは出来ないため、この記述は誤っている。
5. 連結財務諸表の種類の中に、1 つ記載が漏れている連結財務諸表があるため、この記述は誤っている。

問題 7 交付金等の収益認識基準に関する次の文章のうち、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

法令に基づき給付を受ける交付金等については、仮にその金額が未確定の場合についても、その給付の事実があった日の属する事業年度終了の日において金額を見積もるのが原則である（これを（ 13 ）基準という）。しかしながら、農業に関する交付金等については、価格動向によって交付単価が事後的に決められるものも多く、また、交付対象となる数量等の確定に農産物検査が義務付けられているため、その交付の原因となった農畜産物の出荷の事実からこれに関する交付金の交付までの期間が長く、その金額の見積もりが困難な場合が多い。このため、交付金等の収益の計上時期については、支払いの通知を受けた日（通知書がない場合は交付を受けるべき日）をもって収益の実現の日とすることができる（これを交付金等通知日基準という）。

例えば、N農場株式会社（決算日：20X2年12月31日、以下、同社）が、20X3年3月25日に、20X2年度産の農産物の価格を補填する交付金について、以下の内容の通知を受領した事例を想定する。

<交付金通知書の記載内容>

交付金額：1,500,000円

通知日：20X3年3月25日

入金日：20X3年3月31日（同社の普通預金口座に振り込まれた）

（ 13 ）基準を採用している場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付は、（ 14 ）である。

（借方） 未収入金 1,500,000 （貸方） 価格補填収入 1,500,000

これに対して、交付金等通知日基準を採用している場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付は、（ ? ）である。

（借方） 普通預金 1,500,000 （貸方） 価格補填収入 1,500,000

【選択肢】

〔13の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 受託者販売日 | 2. 交付事実発生日 | 3. 売上計算書到達日 |
| 4. 特定作業受託日 | 5. 概算金等受領日 | |

〔14の選択肢〕

- | | | |
|----------------|----------------|---------------|
| 1. 20X2年12月31日 | 2. 20X3年1月1日 | 3. 20X3年3月25日 |
| 4. 20X3年3月31日 | 5. 20X3年12月31日 | |

問題 8 以下の〔資料〕に基づいて、当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローの小計まで）を作成した場合の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金は考慮しない。

〔資料〕

借方	前期末	当期末	貸方	前期末	当期末
売上債権	3,102	4,653	仕入債務	1,782	1,188
棚卸資産	2,376	?	未払給料	400	500
前払営業費	220	242			

借方	金額	貸方	金額
売上原価	?	売上高	46,530
給料	10,544		
営業費	4,400		
減価償却費	1,200		
当期純利益	?		
合計	46,530	合計	46,530

当期のキャッシュ・フロー計算書（営業キャッシュ・フローの小計まで）

●営業活動によるキャッシュ・フローを直接法によって表示した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	?
原材料及び商品の仕入れによる支出	△ (15)
人件費の支出	?
その他の営業支出	?
小計	(16)

●営業活動によるキャッシュ・フローを間接法によって表示した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	2,468
減価償却費	?
売上債権の増減額	?
棚卸資産の増減額	△594
仕入債務の増減額	?
前払費用の増減額	?
未払費用の増減額	?
小計	(16)

【選択肢】

〔15 の選択肢〕

1. 29,016 2. 29,061 3. 29,106 4. 29,160 5. 29,610

〔16 の選択肢〕

1. 1,007 2. 1,070 3. 1,077 4. 1,700 5. 1,707

問題 9 次の 17 と 18 の各問に答えなさい。

17 以下に示す A群 と B群 それぞれの 5つの用語の中に、1つだけ他の 4つの用語とは異なる性質のものが含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：

- ア. 生物勘定
- イ. 構築物勘定
- ウ. 建設仮勘定
- エ. 育成仮勘定
- オ. 為替換算調整勘定

B群：

- ア. 社債
- イ. 出資金
- ウ. 前受収益
- エ. 修繕引当金
- オ. 繰延税金負債

18 以下に示す A群 と B群 それぞれの 5つの用語の中から、それぞれ関連を有する用語の組み合わせ（ペア）が 4組できる。したがって、A群 と B群 それぞれの 5つの用語の中に、1つずつ組み合わせ（ペア）にならない用語が含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：

- ア. 資本連結
- イ. 期間定額基準
- ウ. 繰延税金資産
- エ. その他有価証券
- オ. 会計上の見積りの変更

B群：

- ア. 給付算定式基準
- イ. 全部純資産直入法
- ウ. 将来減算一時差異
- エ. 遡及処理（遡及適用）
- オ. 投資と資本の相殺消去

【選択肢】

[17の選択肢]

- 1. A群：ア, B群：ウ
- 2. A群：イ, B群：エ
- 3. A群：ウ, B群：オ
- 4. A群：エ, B群：ア
- 5. A群：オ, B群：イ

[18の選択肢]

- 1. A群：ア, B群：オ
- 2. A群：イ, B群：ア
- 3. A群：ウ, B群：ウ
- 4. A群：エ, B群：イ
- 5. A群：オ, B群：エ

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員は、川田氏、小畑氏、稲葉氏の3名）に関する一連の取引について、以下の〔説明文〕に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金が以下のとおり払い込まれ、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
川田氏：3,500,000円、小畑氏：2,800,000円、稲葉氏：2,100,000円
2. 水稲の種もみ4,158,000円を購入し、代金は掛とした。
3. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員2名（川田氏と小畑氏）に対し、それぞれ賃金85,000円（2名とも同額）を普通預金口座から支払った。なお、組合員1名（稲葉氏）は、農業機械のオペレーターとして従事していない。
4. 農作物（米）の販売代金7,992,000円を受領し、普通預金口座に入金した。
5. 決算を行い、損益勘定にて把握された当期純利益（？）円を繰越利益剰余金勘定に振り替えた。なお、便宜上、収益は、農作物（米）の販売代金のみとし、費用は、水稲の種もみの購入代金と組合員2名に対する賃金のみとする。さらに、各種在庫も一切なかったものとする。
6. 上記の5. で把握された繰越利益剰余金について、その全額を出資割合に応じて損益分配した。なお、便宜上、内部留保は不要とする。
7. 上記の6. の分配金について、日本ビジネス任意組合の総会において、その30%相当額を出資することが決議され、残り70%相当額を普通預金口座から支払った。

〔説明文〕

上記7. の時点で把握される日本ビジネス任意組合の資本金は（19）円である。
上記7. の時点で把握される組合員稲葉氏にとっての出資金は（20）円である。

【選択肢】

〔19の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 9,499,200 | 2. 9,949,200 | 3. 9,994,200 |
| 4. 10,964,800 | 5. 12,064,000 | |

〔20の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,347,800 | 2. 2,374,000 | 3. 2,374,800 |
| 4. 2,741,200 | 5. 3,016,000 | |

【原価計算編】

問題 11 以下の文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は21 とする。)

- ア. 材料の実際消費量は、原則として継続記録法によって計算する。ただし、継続記録法によって計算することが困難なもの又はその必要がないものについては、棚卸計算法を適用することができる。
- イ. 継続記録法の長所は、①実地棚卸により棚卸減耗の把握ができる、②材料在高を継続的に把握できる、③払出しの目的・用途別の測定ができることである。
- ウ. 材料の購入代価以外の付随費用である材料副費は、外部材料副費と内部材料副費に分類される。内部材料副費は、買入手数料、引取運賃、荷役費、保険料、関税などから構成される。
- エ. 材料の予定消費価格を用いる利点は、①計算手続きを簡素化できることにより計算が迅速化されること、②生産活動以外の要因から生じる原価の変動を排除することができ原価の比較性が確保できること、③購買業務の巧拙を把握し購買管理に役立つことの3点である。

[21 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アウ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

問題 12 当月の材料の購入と払出しに関する資料は以下の通りである。以下の各問に答えなさい。なお、実際消費価格の計算は、先入先出法によって行っている。

[資料]

1. 当月（4月）の材料の入出庫に関する記録

4月2日	120円/kgの材料200kgを掛購入した。
4月10日	110円/kgの材料300kgを掛購入した。
4月12日	直接材料350kgを消費した。
4月15日	125円/kgの材料250kgを掛購入した。
4月20日	直接材料250kgを消費した。
4月22日	130円/kgの材料200kgを掛購入した。
4月25日	直接材料50kgを消費した。
4月28日	間接材料250kgを消費した。
4月30日	実地棚卸の結果、材料45kgが認識された。

問1 間接材料の実際消費額は（ 22 ）円である。

[22の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 6,250 | 2. 30,000 | 3. 31,250 |
| 4. 32,000 | 5. 32,500 | |

問2 材料費の計算の消費額に予定消費価格（120円/kg）を用いた場合の材料消費価格差異は（ 23 ）円である。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

[23の選択肢]

- | | | |
|---------|---------|------|
| 1. △250 | 2. △200 | 3. 0 |
| 4. 200 | 5. 250 | |

問3 棚卸減耗損の金額は（ 24 ）円である。

[24の選択肢]

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 1. 400 | 2. 600 | 3. 650 |
| 4. 6,600 | 5. 7,150 | |

問題 13 当社は製造間接費予算として、固定予算を採用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 月間予算

- (1) 計画作業面積 5,000 m²
- (2) 製造間接費予算 700,000 円

2. 当月実績

(1) 製造間接費実際発生額

間接材料費	285,000 円
間接労務費	(?) 円
間接経費	180,500 円
	<hr/>
	(?) 円
	<hr/> <hr/>

(2) 実際作業面積 4,900 m²

3. 製造間接費総差異 26,500 円 (借方差異)

問 1 稼働差異の金額は (25) 円である。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

[25 の選択肢]

- 1. △14,000
- 2. △12,500
- 3. △12,000
- 4. 12,500
- 5. 14,000

問 2 間接労務費の実際発生額は (26) 円である。

[26 の選択肢]

- 1. 220,500
- 2. 222,000
- 3. 234,500
- 4. 247,000
- 5. 248,500

問題 14 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 年間予算データ

(1) 年間部門費予算額

費目	肥育Ⅰ部	肥育Ⅱ部	飼料部	修繕部
間接材料費	9,350,000円	3,800,000円	3,200,000円	1,350,000円
間接労務費	2,241,000円	925,000円	600,000円	1,250,000円
建物減価償却費	7,500,000円			
福利施設負担額	6,000,000円			

(2) 部門共通費配賦基準

	合計	肥育Ⅰ部	肥育Ⅱ部	飼料部	修繕部
占有面積 (㎡)	6,000	3,000	1,500	600	900
従業員数 (人)	800	480	300	10	10

(3) 補助部門費の配賦基準

	合計	肥育Ⅰ部	肥育Ⅱ部	飼料部	修繕部
飼料供給量 (kg)	10,000	6,000	4,000	—	—
修繕時間 (h)	4,500	2,000	2,000	500	—

(4) 各製造部門の計画作業面積等 (本問は作業時間を用いる)

肥育Ⅰ部 : 2,880 時間 肥育Ⅱ部 : 3,600 時間

2. 当月実績データ

(1) 当月部門費実際発生額

費目	肥育Ⅰ部	肥育Ⅱ部	飼料部	修繕部
間接材料費	760,000円	315,000円	100,000円	120,000円
間接労務費	240,000円	222,000円	180,000円	70,000円

(2) 補助部門費の配賦基準

	合計	肥育Ⅰ部	肥育Ⅱ部	飼料部	修繕部
飼料供給量 (kg)	1,200	800	400	—	—
修繕時間 (h)	380	180	180	20	—

(3) 各製造部門の実際作業時間

肥育Ⅰ部：237時間 肥育Ⅱ部：290時間

3. その他のデータ

- (1) 補助部門費の製造部門への配賦方法としては、直接配賦法を採用している。
- (2) 部門共通費は予算通り発生している。
- (3) 月間の予算および計画作業面積等は、年間の12分の1である。
- (4) 補助部門費配賦金額については、実際発生額を配賦すること。
- (5) 計算上端数が生じ割り切れない場合には、円未満を四捨五入する。

問1 肥育Ⅰ部の予算差異は (27) 円である。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

[27の選択肢]

1. △46,600
2. △24,600
3. △22,000
4. 22,000
5. 24,600

問2 肥育Ⅰ部の稼働差異は (28) 円である。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

[28の選択肢]

1. △46,600
2. △24,600
3. △22,000
4. 22,000
5. 24,600

問3 肥育Ⅱ部の稼働差異は (29) 円である。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

[29の選択肢]

1. △127,000
2. △92,000
3. △46,600
4. △35,000
5. △22,000

問題15 当社は、部門別原価計算を実施している。当月は家畜A群と家畜B群を飼育しており、両者とも飼育が終了した。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当月における製造間接費の内訳

(1) 部門個別費

	第1 肥育部門	第2 肥育部門	動力部門
部門個別費	180,000円	150,000円	120,000円

(2) 部門共通費

建物減価償却費：148,000円 守衛費：80,000円

2. 部門共通費の配賦基準

	第1 肥育部門	第2 肥育部門	動力部門
占有面積	400 m ²	280 m ²	60 m ²

なお、守衛費については、適切な配賦基準が得られないため、一般費（補助部門費）として扱い、家畜A群と家畜B群の受注金額に基づいて、5：3の割合で直接配賦する。

3. 各製造部門（第1 肥育部門と第2 肥育部門）の補助部門用役実際消費量

	第1 肥育部門	第2 肥育部門
動力消費量	1,200kwh	800kwh

4. 製造部門（第1 肥育部門と第2 肥育部門）費の各家畜群への配賦は以下の基準に基づく。

	家畜A群	家畜B群
第1 肥育部門	300時間	200時間
第2 肥育部門	500時間	300時間

5. 勘定記入

第1 肥育部門		仕掛家畜A群	
諸 口 (?)	仕掛家畜A群 (?)	第1 肥育部門 (?)	製品家畜A群 (30)
動力部門 (?)	仕掛家畜B群 (?)	第2 肥育部門 (?)	
		一 般 費 (?)	

第2 肥育部門		仕掛家畜B群	
諸 口 (?)	仕掛家畜A群 (?)	第1 肥育部門 (?)	製品家畜B群 (31)
動力部門 (?)	仕掛家畜B群 (?)	第2 肥育部門 (?)	
		一 般 費 (?)	

動力部門	
諸 口 (?)	第1 肥育部門 (?)
	第2 肥育部門 (?)

一般費	
諸 口 (?)	仕掛家畜A群 (?)
	仕掛家畜B群 (?)

問1 仕掛家畜A群勘定の空欄30の金額は(30)円である。

[30の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 50,000 | 2. 161,750 | 3. 203,520 |
| 4. 262,730 | 5. 415,270 | |

問2 仕掛家畜B群勘定の空欄31の金額は(31)円である。

[31の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 30,000 | 2. 97,050 | 3. 135,680 |
| 4. 262,730 | 5. 415,270 | |

問題16 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。(先入先出法を適用)

〔資料〕

1. 生産データ (単位:頭)

期首仕掛	200
当期投入	3,200
計	3,400
正常仕損	100
期末仕掛	300
完成(飼育完了)	3,000

2. 原価データ (単位:円)

期首仕掛原価	素畜費	156,000
	加工費	936,000

当期製造費用	素畜費	2,480,000
	加工費	16,470,000

3. その他の資料

- (1) 1頭を完成させるために要する飼育日数は90日である。期首仕掛の家畜の飼育日数は72日が経過していた。また、期末仕掛の家畜の飼育日数は63日が経過していた。
- (2) 素畜は始点で投入される。
- (3) 正常仕損は、不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜は、45日の飼育日数が経過していた。仕損費の処理方法は、飼育日数を考慮した度外視法による。
- (4) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 期末仕掛となった家畜の原価は（ 32 ）円である。

[32の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 240,000 | 2. 1,115,710 | 3. 1,348,210 |
| 4. 1,355,710 | 5. 1,374,000 | |

問2 完成品（飼育完了）となった家畜の原価は（ 33 ）円である。

[33の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 2,396,000 | 2. 16,272,000 | 3. 18,668,000 |
| 4. 18,693,790 | 5. 19,809,500 | |

問題 17 当社は畜産経営を行っており、前期肥育部門の始点で素畜を投入し、これを連続する二つの部門で飼育することによって肉用牛を出荷している。以下の〔資料〕を参考にして各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期の生産データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛	80 頭	60 頭
当期投入	1,500 頭	1,480 頭
計	1,580 頭	1,540 頭
期末仕掛	100 頭	50 頭
完成出荷	1,480 頭	1,490 頭

- (1) 前期肥育部門の飼育終了までの日数は90日である。期首仕掛となっていた家畜の経過飼育日数は72日であった。また、期末仕掛となった家畜は36日の飼育日数が経過していた。
- (2) 後期肥育部門の飼育終了までの日数は100日である。期首仕掛となっていた家畜の経過飼育日数は20日であった。また、期末仕掛となった家畜は40日の飼育日数が経過していた。

2. 原価データ

(1) 前期肥育部門

	期首仕掛	当期製造費用
素畜費	80,000 円	1,350,000 円
加工費	691,200 円	19,656,000 円

(2) 後期肥育部門

	期首仕掛	当期製造費用
前工程費	858,000 円	(各自算定)
加工費	90,000 円	11,984,000 円

3. その他のデータ

- (1) 期末仕掛原価の計算方法は、先入先出法を採用している。
- (2) 工程別計算の方法としては、累加法を採用している。
- (3) 前期肥育部門から後期肥育部門への振替えにあたっては、予定振替価格を適用している。予定振替価格は、14,300 円/頭である。
- (4) 計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 振替差異の金額は (34) 円である。なお、不利差異の場合には金額に「△」を付す。

[34 の選択肢]

- 1. △1,356,800
- 2. △16,800
- 3. 16,800
- 4. 438,080
- 5. 1,356,800

問2 最終完成品原価は (35) 円である。

[35 の選択肢]

- 1. 11,914,000
- 2. 21,290,768
- 3. 21,307,000
- 4. 33,204,768
- 5. 33,221,000

【管理会計編】

問題18 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

	甲作物	乙作物	丙作物
販売単価	10,000 円/10 a	30,000 円/10 a	40,000 円/10 a
変動費	4,000 円/10 a	18,000 円/10 a	32,000 円/10 a
共通固定費	840,000 円		

問1 変動益（売上高）の構成比率を3：2：1とした場合の損益分岐点における丙作物の作付面積は（ 36 ）aである。

〔36の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 75 | 2. 168 | 3. 200 |
| 4. 504 | 5. 900 | |

問2 作付面積の構成比率を3：2：1とした場合の損益分岐点における乙作物の作付面積は（ 37 ）aである。

〔37の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 168 | 2. 200 | 3. 336 |
| 4. 504 | 5. 900 | |

問題 19 以下の文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は 38 とする。)

- ア. 直接原価計算が考案されるまでは、固定費は管理不能であるという観点から、固定費の発生額を所与としたうえで、実際操業度を向上させることによって製品単位当たりが負担する固定費を引き下げる、ないしは算定される操業度差異を解消しようとする発生段階での管理が中心的な考えであった。しかしながら、直接原価計算の登場によって、固定費に対する管理の関心が向けやすくなり、そもそもいかなる原因によって固定費が発生するのかという観点からアプローチする利用的管理という考え方がなされるようになった。
- イ. コミテッド・コストとは、物的設備や人的資源の導入に関する過去の意思決定の結果として、数年間にわたり総額で一定額発生する原価である。典型例としては、減価償却費や固定資産税があげられる。
- ウ. マネジド・コストとは、物的設備や人的資源の維持に関連して発生し、経営者が短期的な意思決定によって各期の発生額を決定し得る原価である。マネジド・コストは、ポリシー・コストとオペレーティング・コストに分類され、いずれも短期的な管理が可能である。
- エ. ポリシー・コストは、経営者の方針によって発生額が決定されるため変動予算によって管理されるが、オペレーティング・コストは、経営者の方針というよりある程度必然的に発生するため、企業活動に応じた割当型予算によって管理される。

[38 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

問題 20 畜産農業を営む当社の〔資料〕に基づき、空欄（ 39 ）～（ 41 ）に入る金額を選択肢の中から選びなさい。

〔資料〕

1. 生産・販売データ

期首仕掛	400頭	期首製品	0頭
当期投入	2,600頭	完 成	2,500頭
計	<u>3,000頭</u>	計	<u>2,500頭</u>
期末仕掛	500頭	期末製品	0頭
完 成	<u>2,500頭</u>	当期販売	<u>2,500頭</u>

家畜を出荷できるように完成するために要する飼育日数は、100日である。期末仕掛となった家畜の飼育日数は、50日が経過している。また、期首仕掛となった家畜の飼育日数は、40日が経過していた。期末仕掛品の評価方法は、先入先出法を採用している。

2. 原価データ

	期首仕掛原価	当期製造費用
素 畜 費	800,000円	5,720,000円
変動加工費	720,000円	10,360,000円
固定加工費	768,000円	12,950,000円

3. 販売費および一般管理費 2,500,000円（全て固定費である）

4. 販売単価 13,600円/頭

全部原価計算方式の損益計算書 (単位：円)

I 売上高		(?)	
II 売上原価			
1. 期首製品棚卸高	(?)		
2. 当期製品製造原価	(?)		
合 計	(?)		
3. 期末製品棚卸高	(?)	(?)	
売上総利益		(39)	
III 販売費および一般管理費		(?)	
営業利益		(?)	

直接原価計算方式の損益計算書 (単位：円)

I 売上高		(?)	
II 変動売上原価			
1. 期首製品棚卸高	(?)		
2. 当期製品製造原価	(?)		
合 計	(?)		
3. 期末製品棚卸高	(?)	(?)	
限界利益		(40)	
III 固定費			
1. 加工費	(?)		
2. 販売費および一般管理費	(?)	(?)	
営業利益		(41)	

[39 の選択肢]

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 3,050,000 | 2. 3,532,000 | 3. 5,550,000 |
| 4. 6,032,000 | 5. 18,500,000 | |

[40の選択肢]

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 3,050,000 | 2. 3,532,000 | 3. 5,550,000 |
| 4. 6,032,000 | 5. 18,500,000 | |

[41の選択肢]

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 3,050,000 | 2. 3,532,000 | 3. 5,550,000 |
| 4. 6,032,000 | 5. 18,500,000 | |

問題 21 当法人は農業法人であり、作物甲と作物乙の最適な作付面積をリニア・プログラミング（線形計画法）によって算出することを目指している。経営耕地は1.2ha、5月の労働可能時間は390時間、9月の労働可能時間は400時間である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

	作物甲	作物乙
10 a 当たり収益	500 千円	400 千円
10 a 当たり変動費	300 千円	280 千円
5 月必要労働時間	60 時間	20 時間
9 月必要労働時間	25 時間	40 時間
共通固定費	500 千円	

問 1 最適プロダクト・ミックスを求めた場合の正しい結論を選びなさい。（解答番号は 42 とする。）

	作物甲	作物乙
1.	0 a	65 a
2.	4 a	7.5 a
3.	6 a	4 a
4.	40 a	75 a
5.	60 a	40 a

問 2 最適プロダクト・ミックスを実現した場合の営業利益は（ 43 ）千円となる。

〔43 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 280 | 2. 1,180 | 3. 1,200 |
| 4. 1,680 | 5. 1,700 | |

問題 22 以下の文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢の一つを選びなさい。(解答番号は 44 とする。)

- ア. 所与の経営構造のもとにおいて、個々独立の事項についてなされる随時断片的な意思決定は戦略的意思決定と呼ばれる。
- イ. 資本コストの本質は、投資案の最低必要利益率ないし切捨率を意味する。企業が設備投資を行って営業を続けるためには、各種の源泉から調達した資金に関するコストは最低限補償できなければならないからである。
- ウ. 資本コストの種類としては、調達源泉別資本コストと加重平均資本コストの2種類があるが、投資決定に用いる資本コストは、経営者の財務安定化志向との関係や投資案と調達源泉との対応関係から調達源泉別資本コストである。
- エ. 負債コストとして債権者が要求する収益率は負債の利子率である。これに対して、株主には負債コストである利息や税金を払った後の利益が帰属するため、期待する収益が得られるかは不確定である。このため、株主が企業に要求する収益率は、リスクを考慮した分だけ高くなる。

[44 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アウ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

問題 23 以下の文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は 45 とする。)

- ア. 投資案の正負の記号の変化が 2 回以上の場合には、複数の内部利益率が算定される可能性がある。この場合、いずれの内部利益率が正しいのかを識別できず、内部利益率法を用いて投資案の評価を行うことは妥当ではない。
- イ. 複数の投資案に順位付けをする場合、資金量に制約があり資本割り当てが必要なケースや投資案が相互に排他的なケースにおいて、正味現在価値法と内部利益率法で順位が異なる場合がある。資金に制約が存在する場合には、効率的に収益獲得を実現できるかを評価する内部利益率法のほうが正味現在価値法より妥当であると考えられる。
- ウ. 正味現在価値法では、価値加法性の原理が成立するが、内部利益率法は価値加法性の原理が成立しないため、資本予算編成において正味現在価値法のほうが望ましい評価方法といえる。
- エ. 正味現在価値法は、当該投資案独自の内部利益率で再投資することを仮定しているが、内部利益率法は、割引計算で適用される資本コスト率で再投資することが仮定されている。再投資の仮定としては、正味現在価値法のほうが妥当であると結論付けられる。

[45 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

問題 24 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（家畜1頭当たり）

	単価	消費量	原価標準
素 畜 費	2,800 円/頭	1 頭	2,800 円
直接労務費	500 円/h	0.4h×90 日	18,000 円
製造間接費	700 円/h	0.4h×90 日	25,200 円
			46,000 円

2. 当期生産データ（素畜は始点投入）

期 首 仕 掛	120 頭
当 期 投 入	1,330 頭
計	1,450 頭
期 末 仕 掛	250 頭
完 成	1,200 頭

3. 1頭を出荷できる状態にするために90日の飼育日数を要する。期首仕掛となった家畜は期首の段階で72日の飼育日数が経過しており、期末仕掛となった家畜は36日の飼育日数が経過している。

4. 製造間接費は直接作業時間を配賦基準とした公式法変動予算を採用しており、計画飼育時間は44,000hであった。固定費予算額は13,200,000円であった。なお、稼働差異は実際直接作業時間における標準配賦額と予算許容額の差額として算定すること。

5. 当期原価実績

素畜費：3,800,000円（実際消費量1,330頭）

直接労務費：21,762,400円（実際直接作業時間43,500h）

製造間接費：30,646,500円

問1 素畜費の価格差異は（ 46 ）円である。なお、不利差異の場合には「△」を付す。

〔46の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △78,000 | 2. △76,000 | 3. △46,800 |
| 4. △46,500 | 5. △12,400 | |

問2 直接労務費の作業時間差異は（ 47 ）円である。なお、不利差異の場合には「△」を付す。

[47の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △78,000 | 2. △76,000 | 3. △62,400 |
| 4. △46,500 | 5. △12,400 | |

問3 製造間接費の稼働差異は（ 48 ）円である。なお、不利差異の場合には「△」を付す。

[48の選択肢]

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. △150,000 | 2. △109,200 | 3. △62,400 |
| 4. △46,800 | 5. △46,500 | |

問題 25 当法人は従来伝統的な原価計算方法によって製造間接費の配賦計算を実施してきたが、ABC（活動基準原価計算）への移行を検討している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 直接費に関する資料

	タマネギ	ニンジン	サツマイモ
直接材料費	80,000 円	150,000 円	70,000 円
直接労務費	120,000 円	80,000 円	62,000 円

2. 製造間接費に関する資料

(1) 製造間接費実際発生額 619,600 円

(2) 従来の伝統的な原価計算においては、製造間接費実際発生額をタマネギ：ニンジン：サツマイモに 2：1：7の割合で配賦してきた。

(3) ABCを実施するために製造間接費を活動プールに集計した結果は以下の通りである。

農薬散布活動	80,000 円
害虫駆除活動	390,000 円
収穫物梱包活動	149,600 円
計	619,600 円

(4) ABCを実施するためのコスト・ドライバーは以下の通りである。

	タマネギ	ニンジン	サツマイモ
農薬散布回数	1回	2回	1回
害虫駆除回数	2回	10回	1回
収穫物梱包回数	12回	8回	2回

問1 エンジンの製品原価は、伝統的原価計算からABCに移行することによって（ 49 ）円原価が増加することになる。

[49の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 37,680 | 2. 291,960 | 3. 332,440 |
| 4. 370,120 | 5. 624,400 | |

問2 サツマイモの製品原価は、伝統的原価計算からABCに移行することによって（ 50 ）円原価が減少することになる。

[50の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 37,680 | 2. 195,600 | 3. 332,440 |
| 4. 370,120 | 5. 565,720 | |